

中央教育審議会初等中等教育分科会
新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(第4回)

令和元年10月15日
高校WG(第4回)
資料3



高知県の高等学校改革について

～ 学力定着把握検査等によるPDCAの推進 ～



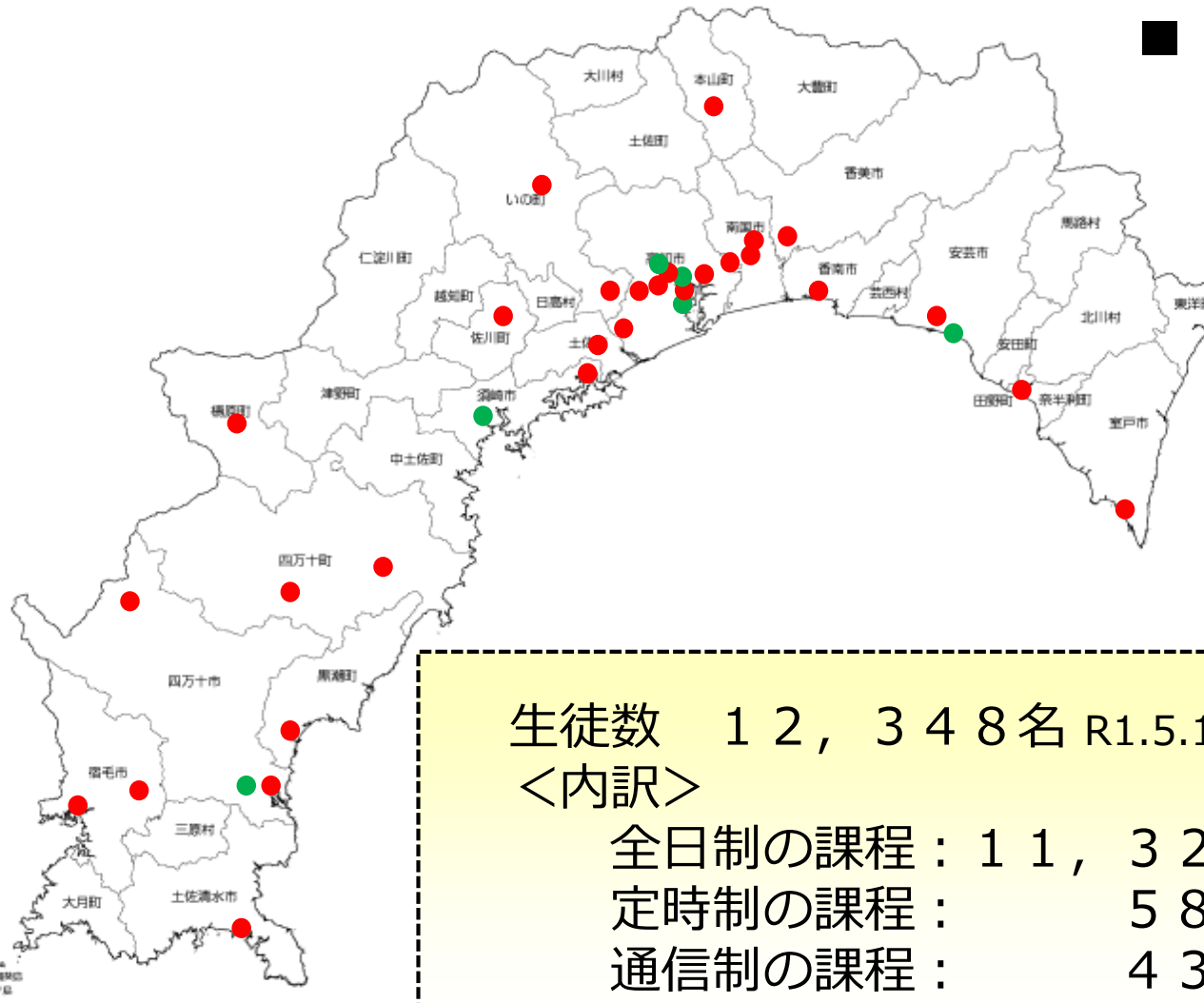
令和元年10月15日

高知県教育長 伊藤 博明



11月1日は高知県教育の日「志・とさ学びの日」です

令和元年度 高知県立高等学校配置図



■ 県立高等学校数と生徒数 (市立学校を除く)

学校（本校・分校）数	35校
<内訳>	
普通科	21校
産業系	8校
総合学科	3校
産業・普通科	2校
産業・総合学科	1校

生徒数 12,348名 R1.5.1現在 (H21: 15,474名)

<内訳>

全日制の課程	: 11,326名 (13,534名)
定時制の課程	: 585名 (1,169名)
通信制の課程	: 437名 (771名)

10年あまり前の本県の子どもたちの現状 ▶ 待ったなしの危機的な状況

全国最低水準にあった児童生徒の学力・体力、生徒指導上の諸問題の状況

知

**H19年度
全国学力・学習状況調査**

- 小学校は37位
- 中学校は46位、全国平均を大きく下回る状況

徳

**H19年度
生徒指導上の諸問題の状況**

- 不登校出現率(小中)ワースト2位
- 暴力行為発生件数 ワースト2位
- 中途退学率 ワースト2位

体

**H20年度
全国体力・運動能力・運動習慣等調査**

- 小学校 男子47位 女子47位
- 中学校 男子45位 女子46位

これまでの取組を徹底検証

危機的状況の改善に向けた教育改革を推進

教育大綱

- H28.3月「**教育等の振興に関する施策の大綱**」策定
【4年間の総合的な施策】
- 県教育委員会では、大綱の内容を踏まえ、より具体的な事業の実施計画等を盛り込んだ「**第2期高知県教育振興基本計画**」（平成28年度～平成31年度）を同時に策定

基本理念 ~目指すべき人間像~

学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち

- 知・徳・体の調和がとれた、自らの人生を切り拓き主体的に生きる力

郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材

- 先の見えない変化の激しい時代の中で、課題に挑戦し未来を切り拓く人材の育成

理念にとどまらない**実行性ある具体策が必要**

取組の成果を測る基本目標を設定

基本目標

知

- 小学校の学力は全国上位を維持し、更に上位を目指す [H27：国語 9位、算数 15位]
- 中学校の学力は全国平均以上に引き上げる [H27：国語 46位、数学 46位]
- 高校3年生の4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合※を15%以下に引き下げる [H27： 30.4%]
※D3層：学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が生じることが予測される生徒の割合

徳

- 高等学校卒業者のうち進路未定で卒業する生徒の割合を3%以下にする [H27： 6.3%]
- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善する [H27：暴力行為 Worst2位、不登校(小中) Worst1位]
- 児童生徒の道徳性意識調査結果で、全国平均を3ポイント以上上回る [H27全国平均(6項目計)との差：小学校+0.28P、中学校+0.48P]

体

- 小学校の体力・運動能力は全国上位に、中学校の体力・運動能力は全国平均以上に引き上げる [H27体力合計点：小学校 男子21位、女子21位 中学校 男子30位、女子45位]

目標達成状況の定期的な検証が必要



PDCAサイクルに基づく進捗管理を徹底

2 喫緊の課題解決に向けた教育改革

教育大綱及び第2期高知県教育振興基本計画 第3次改訂のポイントと平成31年度の主な取組

チーム学校の取組の徹底

課題

- 若手教員を育てる仕組みが十分でない
- 高知市の児童生徒の学力の状況の改善に向けて、高知市と連携した取組の一層の強化が必要

ポイント

1 小・中学校における授業改善の取組の徹底

【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築】

- 各学校におけるOJTの充実を図るため、ベテラン教員等が若年教員に指導・助言を行うメンター制の導入（小学校）
- 学校規模に応じた教員同士の学び合いの仕組みの導入（「タテ持ち」、教科間連携、または両者のミックス型）により、全中学校で組織的な授業改善の取組を徹底（中学校）

【高知市教育委員会と連携した指導体制の構築】

- 高知市教育委員会が設置した「学力向上推進室」への指導主事派遣の強化

課題

- 成果の出始めた授業改善等の取組を更に推進し、生徒の基礎学力の定着、学習の動機づけを図る必要がある

ポイント

2 高等学校の学力・社会性向上に向けた取組の徹底

【基礎学力の定着に向けた「学校支援チーム」の取組の更なる強化】

- 教科指導訪問による思考力・判断力・表現力の育成に向けた授業改善の支援
- 学びの基礎診断（記述式問題・英語4技能）に対応した学力把握検査の実施

【将来に向けて目的を持つことができる生徒育成プランの推進】

- 探究的な学習活動の充実を図るため、各学校において地域おこしや防災など地域の課題解決に向けた地域協働学習を更に推進

課題

- 組織的・効率的に業務を遂行する働き方への意識の転換が必要
- 現在の業務を整理し、効率化・削減を行う必要がある

ポイント

3 教員の働き方改革に向けた取組の推進

【学校組織マネジメント力の向上】

- 業務改善に先進的に取り組む「業務改善加速事業」実践研究校の拡大
- メンター制を活用したOJTの充実（小学校）【再】

【業務の効率化・削減】

- 教務関係事務の負担軽減に向けた統合型校務支援システムの導入
- 調査・アンケートの精選・削減、研修等の見直し

【専門スタッフ・外部人材の活用】

- SC、SSW、スクール・サポート・スタッフ、運動部活動指導員等の配置拡充を図るとともに、新たに中学校の文化部活動指導員の配置を開始

課題

- 不祥事発生の背景に、当事者意識の弱さや組織的な人材育成の取組の弱さがある

ポイント

4 教職員の不祥事防止対策

- 学校代表者や専門家等による「学校組織の在り方検討委員会」を設置し、学校の組織力向上、組織的な人材育成の方法等について検討
- メンター制の活用、管理職対象の組織力講座の開催、分掌主任等の権限の見直しなどにより、各校における組織的な人材育成の取組を推進
- 教育公務員としての自覚と意識の向上を図るため、教育センターの教員研修において、ステージ別に服務に関する研修を追加

厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の強化

課題

- 不登校児童生徒の出現率は全国を上回る状況が継続
- 校内支援会の更なる充実を図るとともに各学校の実態把握・分析が必要

ポイント

不登校の予防と支援に向けた体制の強化

【不登校対策チームによる訪問支援体制の構築】

- SC、SSWスーパーバイザー等で構成する「不登校対策チーム」による各学校の取組の分析・検証及び指導・助言

【校内支援会の質的向上】

- 支援の必要な児童生徒の情報を組織内・校種間で確実に共有し、早期に適切な支援につなげるための校内支援会の更なる充実

【高知市教育委員会と連携したチームによる支援体制の構築】

- 「不登校対策チーム」と高知市の「不登校対策アドバイザー」（教員OB等）が連携して市内各校への訪問指導・助言を実施

課題

- 周知を図ってきたが、ニーズの把握はまだ十分でない

ポイント

6 中学校夜間学級の検討

- 地域ごとの広報や入学希望者の把握のため、学校説明や体験授業を行う「夜間中学体験学校」を県内各地で開催

就学前教育の充実

課題

- 円滑な接続に向け、園・学校のさらなる連携が必要

ポイント

7 保幼小連携・接続の取組の推進

- 取組の質の向上・加速化に向けて、定期的な保幼小の「連絡会」の実施等により園・学校間での情報共有を図るとともに、モデル地区を指定し、実践の検証・改善の取組を徹底、成果を他地域に普及

県立高等学校再編振興計画の推進

課題

- 中山間地域の小規模校における教育環境の整備が十分でない
- 津波被害が想定される学校をはじめ、各校の安心安全な教育環境の整備が急務

ポイント

8 後期実施計画の着実な実施

【ICTを活用した学習環境の整備】

- 中山間地域の全高等学校に遠隔教育システムを導入し、県教育センターを配信拠点とした遠隔授業・補習授業を展開

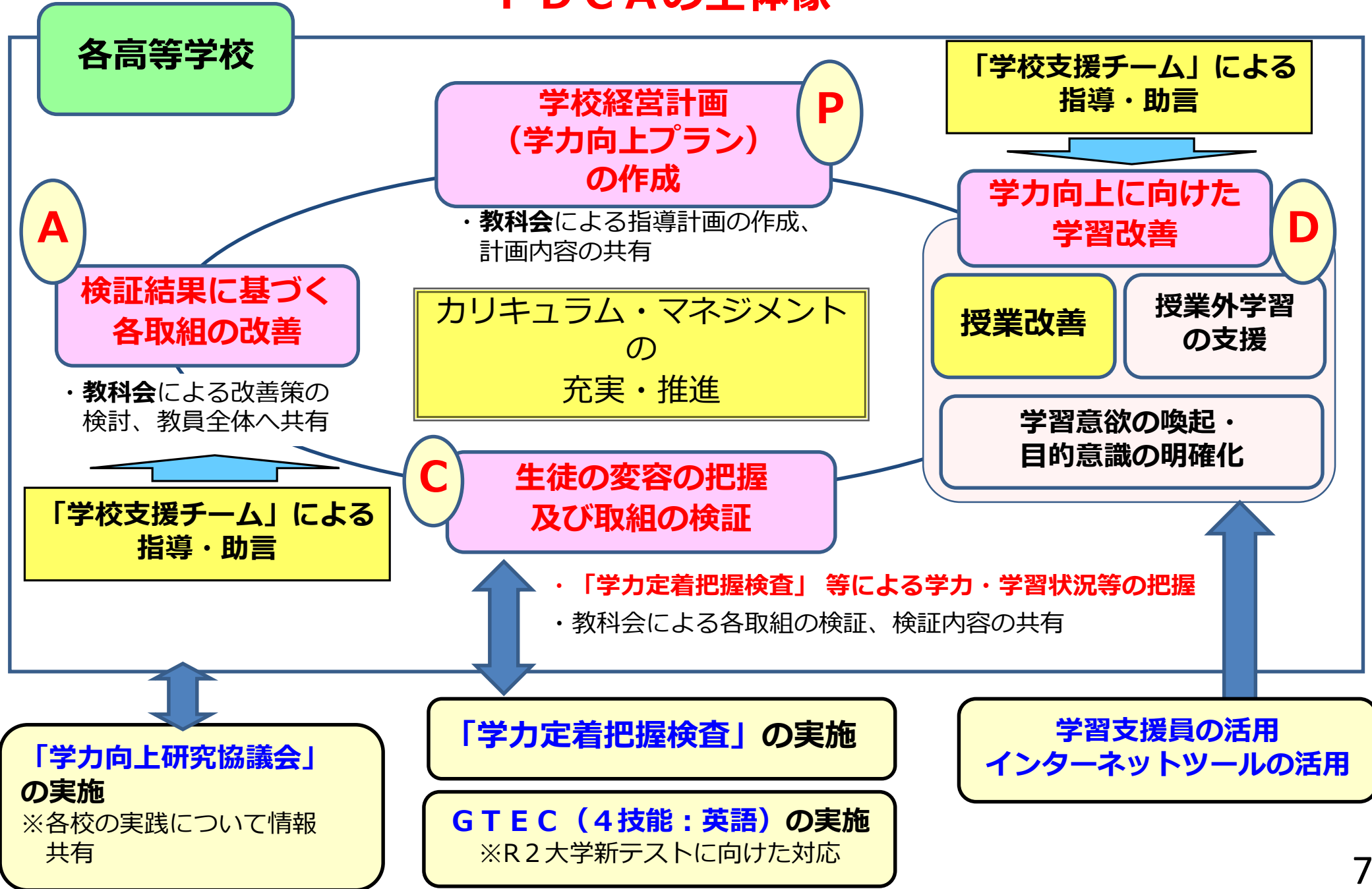
【各校の特色を活かした魅力化の推進】

- 部活動の充実・強化に向けた指導者招へい・施設等の整備や、学習活動の充実のためのICT基盤の整備等により、各校の特色ある学校づくりを支援
- 高知工科大学との共同プログラム開発・高大接続を図る山田高等学校の学科改編など、活力ある学校づくりを推進

【安心安全な教育環境の整備】

- 安芸中・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合
- 清水高等学校の高台移転に向けた用地取得、施設整備の検討

PDCAの全体像



3 本県の高等学校改革におけるPDCAサイクルの推進

Plan

学校経営計画の策定 (4月・10月・3月提出)

令和元年度 学校経営計画・学校評価		□4月5日提出 □10月18日提出 □3月30日提出			全・定・通		
高知県の教育の基本理念		取組の方向性	高等学校				
(1)学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち (2)郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材		①チーム学校の構築 ②楽しい環境にある子どもたちへの支援 ③地域との連携・協働	学校関係者評価				
目指すべき姿 学校像 生徒像	目指すべき姿 学校・生徒像	目指すべき姿を実現するための取組等	目指すべき姿を実現するための取組	[学力の向上] 評価 []			
				[社会性の育成] 評価 []			
			[チーム学校] 評価 []				
			学校評価				
【重点項目：生徒に対する取組項目】		(評価) A: 目標を十分に達成 B: 目標を概ね達成 C: やや不十分 D: 不十分					
	育成を目指す資質・能力【P】	現状と目標【評価指標】	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】	見直しのポイント【A】
学力の向上	□基礎的・基本的な知識及び技能 □思考力、判断力、表現力 □主体的に学習に取り組む態度(学習習慣を含む)	学力の向上、社会性の育成 取組と評価指標、具体的な取組内容		中間評価、改善した取組内容 年度末評価、次年度への見直しポイント			
社会性の育成	□コミュニケーション能力(かかわる力) □キャリアデザイン能力(やりぬく力)						
【チーム学校：教職員が取り組む項目】							
	取組のねらい【P】	現状と目標【評価指標】	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】	見直しのポイント【A】
授業改善	チーム学校として取り組む項目：授業改善、生徒理解・生徒支援、学校の振興、働き方改革						

学校経営計画の補助シートとして、別途①～⑤

- ① 基本計画目標等(第2期高知県教育振興基本計画に対する学校の目標等、生徒数、進路状況)
- ② 学力状況・進路希望等(学力定着把握検査結果(3教科総合)各学年の経年変化、授業外学習状況等)
- ③ 社会性の育成(各学年のコミュニケーション能力・キャリアデザイン能力の向上、地域協働学習等)
- ④ 生徒理解・生徒支援(長期欠席者・いじめ認知件数等の項目へ予防的支援の取組内容、SC・SSWとの連携等)
- ⑤ 授業改善(教科会・研究授業等の協議内容) → 教科での学校支援チーム訪問後に記載)

Check

生徒の変容の把握及び取組の検証(学力定着把握検査)

学力定着把握検査の概要

<導入経緯>

H19年度から実施された全国学力・学習状況調査により、小・中学校の児童生徒の学力の定着度の全国比較が可能となった結果、**中学校段階での学力の課題が明らかとなった。**

高等学校で生徒の学力を全国的な調査で把握することは、中学校段階での学力に課題のある本県の高校教育において必要であり、**義務教育段階を含めた学力の定着状況の結果・分析が学校組織として授業改善の取組や個々の生徒への学習支援に活用できる**ことから、学力定着把握検査を導入。

<学力定着把握検査>

- 学校の多様性に対応するため、現在は**3つの種類の検査**を利用
- **英語、数学、国語の3教科を対象に基本マーク形式で実施**（1年生：第2回 2年生：第1・2回のみ、記述式を含む）。
- 高知県オリジナルアンケート【学校生活、授業理解、自己肯定感、社会性などの項目】も実施
- R元年度からは、学年進行で第2回目を「**学びの基礎診断**」とし、「**英語SP**」又は**GTEC**を実施

H21~23

指定校2年生を対象に学力定着把握検査を実施（年2回）【フロンティアハイスクール事業】

- 各校で、課題設定・課題解決の方策、方策の効果の検証について整理・実践

H24・25

全ての県立の全日制高校（昼間部を含む）**1・2学年を対象に学力定着把握検査を実施（年2回）（学年進行）**【学力向上対策の研究事業】

H26~29

全ての県立の全日制高校（昼間部を含む）**全学年を対象に学力定着把握検査を実施（1・2学年：年2回、3学年：年1回）**【学力向上サポート事業】

- 指導主事等による学力向上にかかる学校訪問を年2回の実施

H30~R元

全ての県立の全日制高校（昼間部を含む）**全学年を対象に学力定着把握検査を実施（1・2学年：年2回、3学年：年1回）**【学力向上推進事業】

- 学校支援チーム（英・数・国を中心）を編成し、年間を通して授業改善にかかる学校訪問を行い指導・助言

「高校生ための学びの基礎診断」の活用

「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を図るため、文部科学省が一定の要件を示し、民間の試験等を認定する制度を創設し、多様な民間の試験等（測定ツール）の開発・提供、その利活用を促進。それにより、**高校生の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの取組を促進。**

多様な測定ツールを活用しながら生徒の学習状況を多面的に評価し、指導の工夫・充実を図っていく。

本県が実施してきた学力定着把握検査と理念や目的は共通

→ **今後、高校生のための学びの基礎診断の活用を推進**

「高校生のための学びの基礎診断」制度

- 平成28年3月の高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、有識者による検討・準備グループ等において具体的な検討を推進。同グループによる「論点整理」（平成29年3月）や試行調査（平成29年1～3月）の結果を踏まえ、平成29年7月に「高校生のための学びの基礎診断」実施方針を策定。
 - 「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を図るため、**文部科学省が一定の要件を示し、民間の試験等を認定する制度を創設し、多様な民間の試験等（測定ツール）の開発・提供、その利活用を促進。**それにより、**高校生の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの取組を促進。**
 - 「高校生のための学びの基礎診断」検討ワーキング・グループにおける専門的な検討を加え、高校・教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見やパブリック・コメントによって得られた意見等を考慮しつつ、**平成30年3月に「『高校生のための学びの基礎診断』の認定基準・手続等に関する規程」を策定。**
 - 平成30年12月に初めて測定ツールの認定を行い、平成31年度から本格的に利活用開始。**
- ※学校や教育委員会等において選択・利活用について検討し、次年度の年間指導計画等に反映。



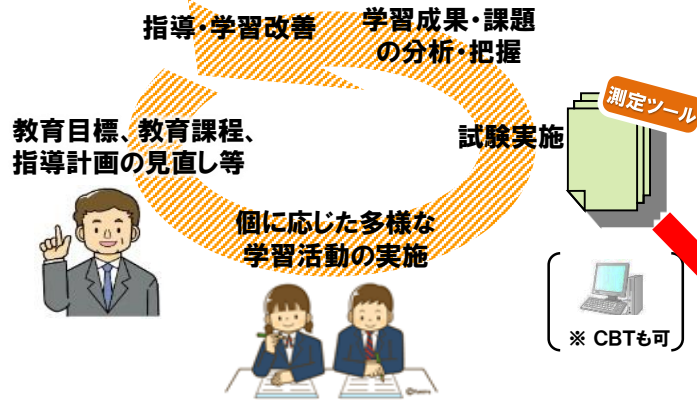
高等学校における基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの構築

取組を促進

測定ツールの
充実

高校

社会で自立するために必要な基礎学力について、各学校がそれぞれの実情を踏まえて目標を設定し、教育課程を編成。
多様な測定ツールを活用しながら生徒の学習状況を多面的に評価し、指導の工夫・充実を図っていく。



各学校の実情等を踏まえ、適切な測定ツールを、必要に応じて組み合わせながら選択・活用

教育委員会等

教育委員会等による
学校への支援

- 高校の魅力づくりとともに、質の確保のための体制強化や再編整備
- 学校支援のための人材配置や予算措置、教員研修等の取組

「高校生のための学びの基礎診断」制度の創設

（一定の要件に即して民間の試験等を認定する制度を創設）

認定基準等の設定 審査・事後チェック体制の整備

仕組みの構築と運用を通じて、民間事業者等から高等学校の実態に応じて選択可能な多様な測定ツールが開発・提供され、その利活用が促進されることが期待。

認定基準

- （出題）**
- ・学習指導要領を踏まえた出題の基本方針に基づく問題設計
 - ・対象教科は国・数・英（共通必修科目中心、義務教育段階含む）
 - ・主として知識・技能を問う問題に加え、主として思考力・判断力・表現力等を問う問題の出題
 - ・記述式問題の出題 ・英語4技能測定
- （結果提供）**
- ・学習成果や課題が確認でき、事後の学習改善や教師による指導の工夫・充実に資する結果提供等
- （認定の有効期限）**
- ・認定の有効期限は認定をしたときから3年後の年度末まで



「高校生のための学びの基礎診断」認定ツール一覧 (平成30年度申請分)

認定期間：2022年3月31日まで

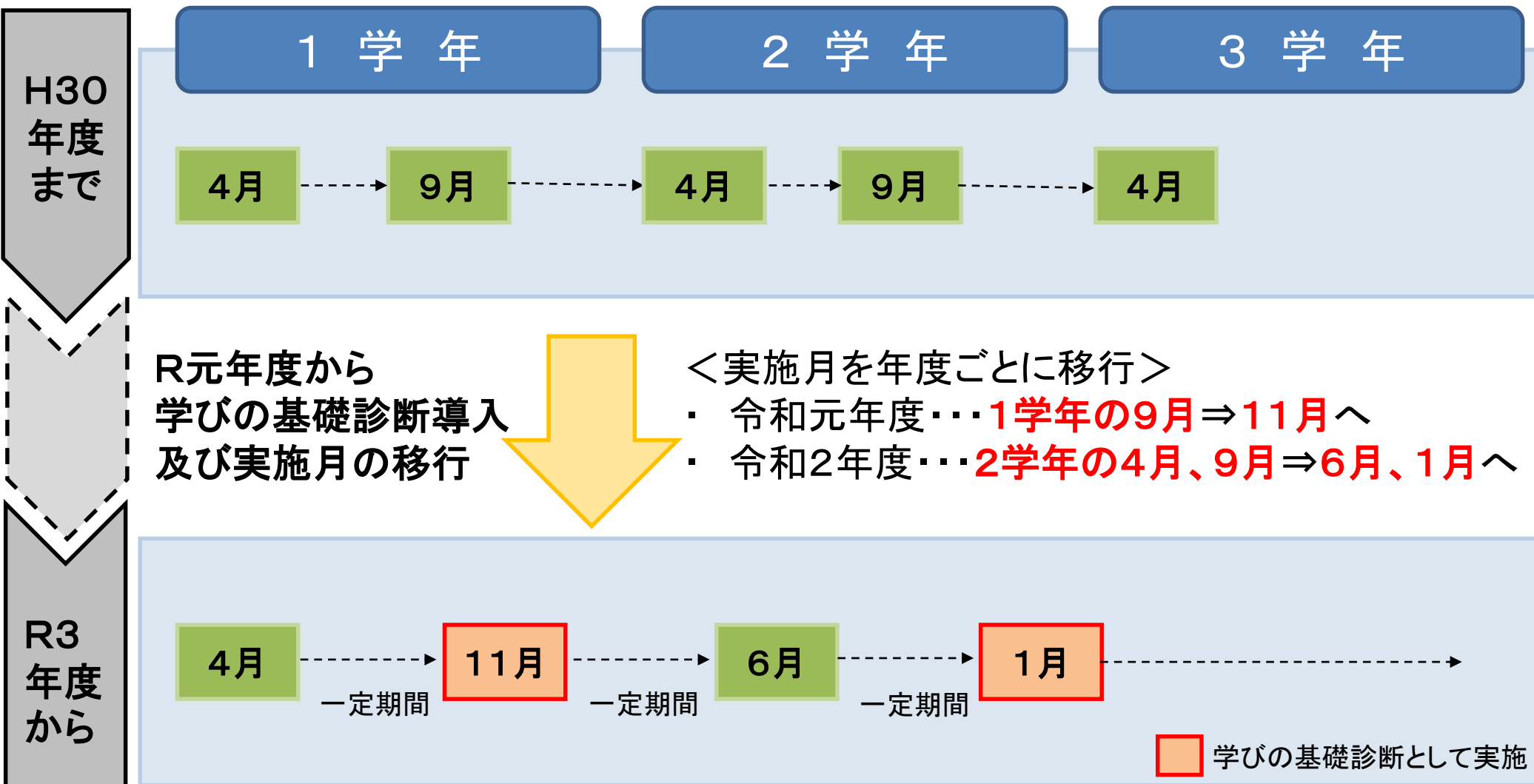
対象教科	団体名	測定ツールの名称	基本 (※1)	標準 (※2)
国語	日本漢字能力検定協会	文章読解・作成能力検定 4級	●	
		文章読解・作成能力検定 3級		●
		文章読解・作成能力検定 準2級		●
	ベネッセコーポレーション	Literas 論理言語力検定 3級	●	
		Literas 論理言語力検定 2級		●
数学	日本数学検定協会	実用数学技能検定 3級	●	
		実用数学技能検定 準2級		●
		数検スコア基礎診断 数I・数A (項目別診断)		●
		数検スコア総合診断 数I・数A		●
	ベネッセコーポレーション	ベネッセ数学理解力検定		●
英語	教育測定研究所	英検IBA TEST C 4技能版	●	
	ケンブリッジ大学英語検定機構	ケンブリッジ英語検定 A2 Key for Schools (PB/CB)		●
		ケンブリッジ英語検定4技能CBT (Linguaskill)		●
	Z会ソリューションズ	英語CAN-DOテスト レベル2	●	
		英語CAN-DOテスト レベル3		●
	ブリティッシュ・カウンシル	Aptis for Teens (中高生向けAptis)		●
ベネッセコーポレーション	GTEC Advancedタイプ・Basicタイプ ・Coreタイプ	● Core	● Basic Advanced	

対象教科	団体名	測定ツールの名称	基本 (※1)	標準 (※2)
3教科	学研アソシエ	基礎力測定診断 ベーシックコース	●	
	ベネッセコーポレーション	進路マップ 基礎力診断テスト	●	
		進路マップ 実力診断テスト		●
		スタディーサポート αタイプ、βタイプ、θタイプ		●
		スタディープログラム		●
		ベネッセ 総合学力テスト		●
	リクルートマーケティングパートナーズ	スタディサプリ 学びの活用力診断～ベーシック～	●	
		スタディサプリ 高1・高2 学びの活用力診断～スタンダード～		●

- ※1：義務教育段階の学習内容の定着度合いを測定することを重視したタイプ
 ※2：高等学校段階の共通必修科目の学習内容の定着度合いを測定することを重視したタイプ

3 本県の高等学校改革におけるPDCAサイクルの推進

「高校生のための学びの基礎診断」に対応した
学力定着把握検査について(基礎力診断テスト)



- 検査実施月を移行させ、検査実施から次の検査までの間を、**一定の期間(7ヶ月)**もうけることで、しっかり**PDCAサイクル**を回し、取組が徹底できるようにする。

3 本県の高等学校改革におけるPDCAサイクルの推進

Do

Action

学力向上に向けた学習の改善

検証結果に基づく各取組の改善



学校支援チームによる各学校のサポート

構成：企画監（チーム長）1名、課長補佐1名、チーフ・指導主事7名
学校経営アドバイザー1名、授業改善アドバイザー5名

授業改善に向けた取組

- ・ 基礎力診断テスト実施校29校を「重点支援校」、「支援校」、「小規模校」に分類
- ・ 国語、数学、英語の指導主事（各2名）と授業改善アドバイザー（1名）が、各教科年間5～8回学校訪問を行い、授業参観・協議を実施し指導・助言を行う
- ・ 今年度から地歴公民の指導主事（1名）を増員し強化（年間3回の学校訪問）

学校運営の質の向上に向けた取組

- ・ 学校経営アドバイザーと企画監が、全35校の管理職を対象に、各校の学校経営計画に基づく取組に対し、指導・助言を行う（学校訪問を年間4回実施）

3 本県の高等学校改革におけるPDCAサイクルの推進

「学校支援チーム」による指導及び年間の流れ

授業改善 (29校)			学力向上 (35校)	カリキュラム・マネジメント (35校)
国語・数学・英語				
重点支援校 (4校)	支援校 (11校)	小規模校 (14校)	地歴公民 (29校)	年間3回訪問
各教科 年間8回訪問	年間5回訪問 1教科のみ 年間8回訪問	各教科 年間5回訪問		

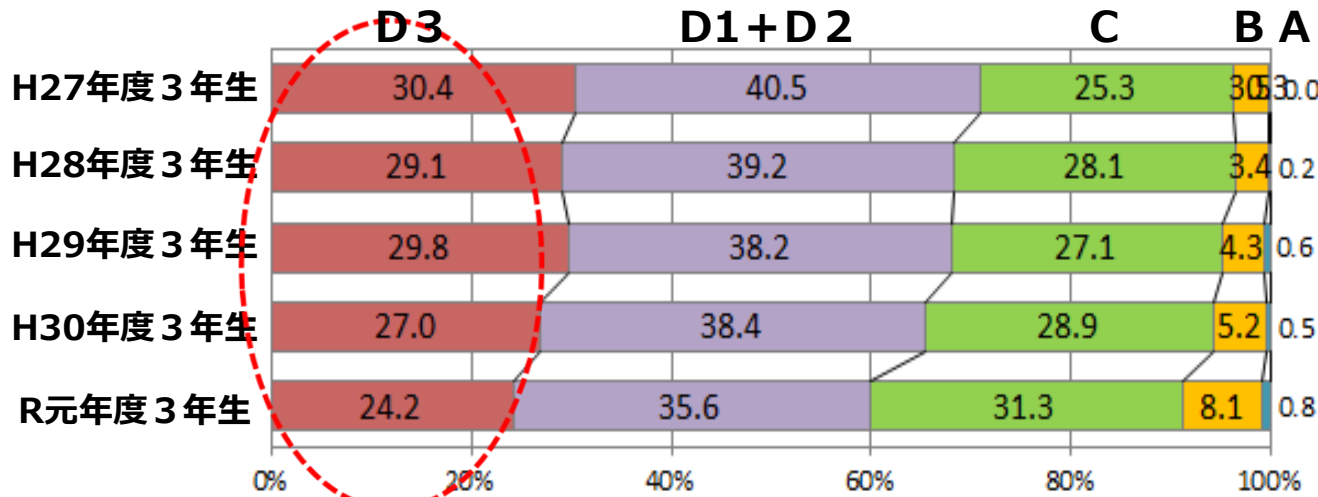
令和元年度													
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
学校	全学年 学力把握検査	結果分析・学力向上 プランの作成・実践		学力向上 プラン提出		2年生 学力把握検査	2年生 結果分析 学力向上 プラン提出	1年生 学力把握検査 「 学び の基礎 診断 」	結果分析・学力向上 プランの作成・実践		1年生 結果分析 学力向上 プラン提出	学力向上 協議会	学力向上 プラン提出
学校支援チーム	取組 内容 共有	企画監・学校経営アドバイザーによる学校経営(教育課程等を含む)に関する指導・助言											
授業改善		授業改善支援 授業参観+協議 (教科会)	学力向上 プラン 協議	まとめ 分析	授業改善支援 授業参観+協議 (教科会)				学力向上 プラン 協議	まとめ 分析			

3 本県の高等学校改革におけるPDCAサイクルの推進

PDCAサイクルの推進による成果

知 学力定着把握検査（進学拠点校を除く県立30高校でベネッセ基礎力診断テストを実施）

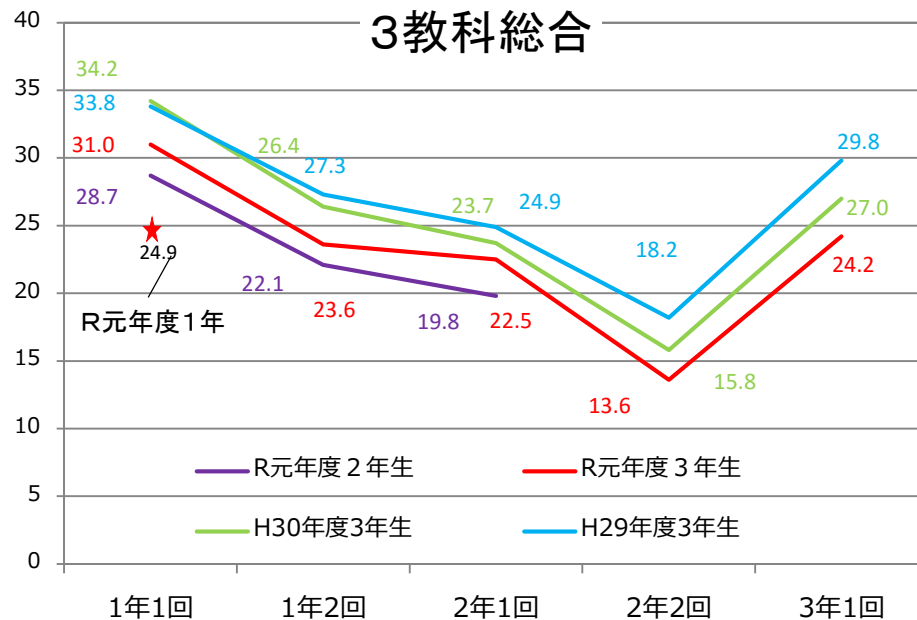
【3年生4月調査】



【D3層】

就職に筆記試験が課される企業では不合格になることが多いレベルの学力層

● 毎年ほぼ30%程度と変化が見られなかったD3層が、R元年度には25%以下と改善の兆しが見えてきた



■ 基礎力診断テストにおけるD3層の占める割合の推移

県立高等学校再編振興計画（平成26年10月策定）

1 基本的な考え方

適正な学校規模の維持と適切な高等学校の教育の質を維持・向上できるよう、県全体のバランスを考慮しながら、**適正な学校規模の維持と適切な配置**に努める。

- ◆適正規模 1 学年 4 ～ 8 学級、高知市及びその周辺地域は 1 学年 6 学級以上
- ◆最低規模 1 学年 2 学級以上。特例として 1 学年 1 学級 20 人以上。

2 取組の方向性

- (1) 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進～魅力ある学校づくり～
- (2) 生徒数の減少に対応するための適正な学校維持と適切な配置
- (3) 次代を担う人材を育てる教育環境の整備
- (4) キャリア教育の充実
- (5) 南海トラフ地震への対応

3 主な再編振興の取組

【前期実施計画 平成26年度～平成30年度】

- ◇高知南中学校・高等学校と高知西高等学校の統合
平成30年4月 高知国際中学校開校
令和3年4月 高知国際高等学校開校(予定)
- ◇須崎工業高等学校と須崎高等学校の統合
平成31年4月 須崎総合高等学校開校

【後期実施計画 令和元年度～令和5年度】

- ◇安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の統合
令和5年4月 (新)新安芸中学校・高等学校開校(予定)
- ◇山田高等学校の学科改編
- ◇中山間地域の高等学校（10校）の振興
- ◇清水高等学校の高台移転

4 高知県立高等学校の再編と魅力化に向けた取組

高知国際中学校・高等学校

1 学校の概要

- ◆平成30年4月 高知国際中学校開校〔MYP候補校〕
定員80名×3学年(現在 60名×3学年)
- ◆令和3年4月 高知国際高等学校開校(予定)〔DP候補校〕
定員240名(普通科200名・グローバル科80名)×3学年

2 学校の目標

- ◆国際バカロレアを活用した**高知県や日本の将来を担うグローバルリーダーの育成**
- ◆生徒の進路実現の支援(**国内外の大学への進学**)

3 公立校ならではのIB教育の強み

- ◆教育の選択肢を全ての子ども達へ提供
- ◆県全体へ教育効果の波及を図ることが可能

4 IB教育(MYP)の実践状況

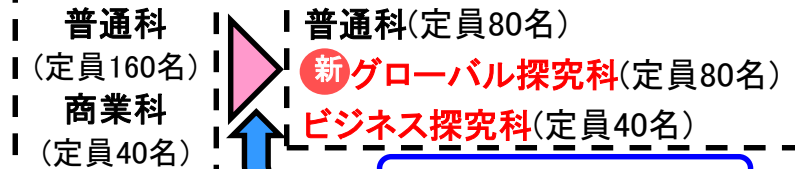
- ◆**深い学びの実践**
生徒自ら調査、考えをまとめる、お互いに発表し合う、意見を交換する、考えを振り返る、再び考えをまとめる
〈教科:国・外・社・理・数・芸・保体・デザイン(技術・家庭・情報)〉
- ◆**パーソナルプロジェクト(個人探究)**
生徒個人の興味関心を追究し、作品を作成(中3~高1)
- ◆**生徒自ら学習目標を設定**
IB教育の綿密な評価計画に基づき生徒へ事前に到達目標を提示



山田高等学校(学科改編)

1 学校の概要

- ◆令和2年4月 山田高等学校(S16創立)学科改編



学校地域協働本部

2 学校の特色等

- ◆平成26年度から同じ香美市にある**高知工科大学との連携を強化**し、助言や学生派遣などの協力を得て、学校改革(山田夢プロジェクト)をスタート
- ・**探究学習プログラム**
(→高校3年生の山田まん、県への課題解決策提言等)
- ・補習対応、進路相談対応
- ・海外の学生との交流プロジェクト 等



探究的な学習の発展、深化

香美市のPYP(大宮小学校)等の取組と連携(香美市学園都市構想)

【学科改編で目指す人材の育成】
未来を想像し、未来を創造できる、未来の扉を開け主体的に行動できる人材



4 高知県立高等学校の再編と魅力化に向けた取組

中山間地域の高等学校(10校)の振興

1 振興の考え方

- ◆ 高等学校としての**教育の質の確保**するため、**多様な学習ニーズに応え、集団活動による社会性の育成**を図ることが必要(1学年2学級以上)
- ◆ 本県の人口の偏りや地理的条件等を考慮し、近隣に他の高等学校がない学校は、**地域の学びの機会を保障**するため、特例として1学年1学級20人以上で維持

2 振興の取組の方向性

- (1) **地元中学校との連携**を更に深めた魅力ある取り組みや学校づくりの実施
- (2) **地元自治体と連携**した特色ある学校づくりの実施
- (3) **国指定事業**の積極的な活用
- (4) **ICTの活用**等による学習環境の整備や社会性の育成

3 具体的な取組事例

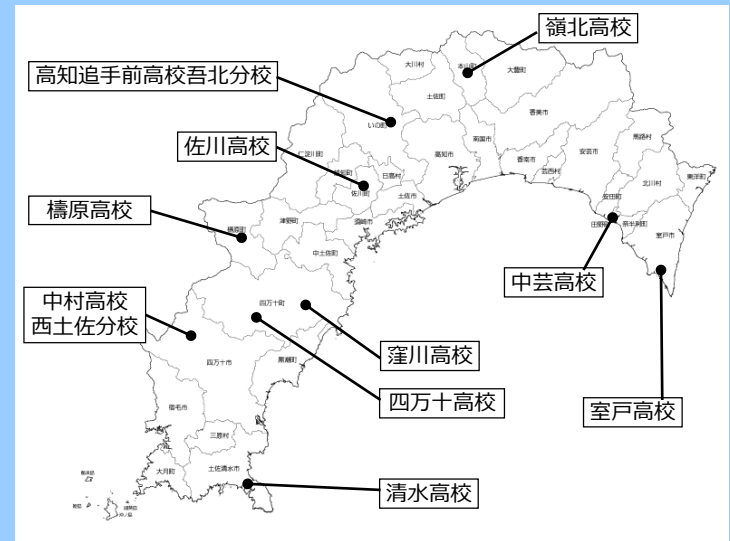
室戸高校

- (1) **室戸ユネスコ世界ジオパーク**を生かした探究学習
【文部科学省:地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)】
- (2) プロ野球独立リーグ **ファイティング・ドッグス**と連携した**女子硬式野球部の活動強化**



嶺北高校

- (1) 地域をフィールドとした**探究学習(嶺北探究)**
- (2) **カヌー一部**の活動強化(指導者の招聘)
- (3) 地元4町村による**公営塾「燈心嶺」と連携**した学習環境の充実
- (4) 地域と連携した**地域外からの生徒受入体制の整備**



4 高知県立高等学校の再編と魅力化に向けた取組

中山間地域の高等学校に対する遠隔授業の充実

1 現状・課題

- ◆中山間地域の小規模高等学校では、**生徒数が少なく教員の配置数が限られる**中、中心部の大規模校のように、大学の**受験に必要な科目を全て開講することは困難な場合が多い**。
- ◆**地元を離れて高等学校に進学する生徒**もおり、中山間地域の高等学校の生徒数が減少。

2 取組の方向性

- ◆遠隔教育システムを活用し、小規模高校では対応困難な科目を各校に配信

- ・難関大学進学希望者：物理、数学Ⅲなど**自校では開講していない受験科目の学習**
- ・大学進学希望者：5教科の演習や小論文などの**進学指導の充実**

教育センターを配信拠点とすることで、効率的・効果的な授業配信を実現

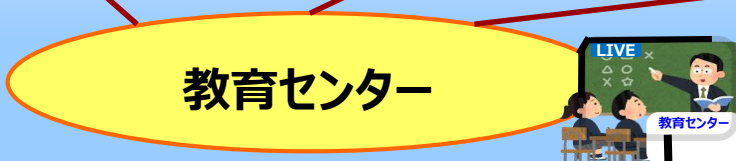
※学校間での遠隔授業に比べ、授業スキルの集約やハード整備の効率化、校時の調整等に係るコスト減が期待。

3 令和元年度の取組内容

- ◆教育センターから**放課後の進学補習の配信**(R元年6月～)

中山間地域の小規模高校【10校】

〔進学補習講座の概要〕



配信先	配信科目
室戸高校、追手前高校吾北分校、佐川高校、橋原高校、窪川高校 等	センター試験対策【数学ⅠA、数学ⅡB、化学基礎、英語】、英検対策 等

4 令和二年度に向けた取組

- ◆教育センターの**配信授業の単位認定に向けた検討**

実現に向けた課題への対応を図るため教育委員会事務局内に「**遠隔授業推進プロジェクトチーム**」(チームリーダー:教育次長)を**設置**

【主な検討事項】

- ・教師等の配置に関すること(配信担当教師の確保・配置等)
- ・教育課程の編成・実施に関すること(各校との配信科目・配信時間調整等)

※授業内容や機器の整備等については、文部科学省委託事業等を通じて一定の仕組みを構築。

進学指導等に対応できる配信教員の確保や、教員数の少ない小規模校において受信側に立ち会う教員の確保が大きな課題。

高等学校教育の更なる充実に向けて

- 中山間地域等において、地元で学び続けたい子どもの学習ニーズに対応するとともに、地域の活力の維持・向上を図る観点から、適正規模に満たない場合であっても、地域の実情等を踏まえ、再編振興計画を策定し、地域との協働による学校の魅力化や、ICTの活用による多様な教育機会の確保を推進。
- 一方、高等学校においては、多様な教科開設の必要性や様々な校務等があることから、小規模であっても一定の教員が必要となる。
また、今後、新高等学校学習指導要領の理念に基づいた学びを実現していくためには、より一層、教員の役割が重要である。
- 生徒や地域のニーズに対応した小規模校の振興を図るとともに、全ての高等学校において、新学習指導要領への対応を図っていく観点から、各地域の実情や時代の変化に応じた教員配置に係る制度の充実が必要。

教育大綱の改定

- 「教育等の振興に関する施策の大綱」の期限を迎えるにあたり、現在、総合教育会議において第二期教育大綱の策定に向けて検討中。

→第一期の取組を継続・拡充するとともに、Society5.0の到来に向けた取組を重点的に強化

◇AIやICTを活用した学習の個別最適化を実現

- 遠隔システムによる授業配信と基礎学力の定着に課題のある児童生徒に対する個別の学習サポート
- 「一斉授業」の中で、ICT等を活用して、児童生徒の習熟度などに応じた学びを実現

◇デジタル社会に対応した教育の充実

- AIやデータサイエンス分野における高度な人材の育成に向けた高大連携による新学科・コース等の設置